

「次世代のがんプロフェッショナル養成プラン」における工程表

申請担当大学名	東京医科歯科大学
連携大学名	慶應義塾大学、国際医療福祉大学、順天堂大学、東海大学、東京歯科大学、東京薬科大学
事業名	次世代がん医療を担う多職種人材養成プラン

① 推進委員会所見に対する対応方針

要望事項	内容	対応方針
①	各診療科、職種横断的な取組を推進するため、学長又は学部長等をトップとした実行性の高い実施体制を構築すること。	拠点校および各連携校が医学部長、理事、研究科長等をトップとする実施体制を構築して、診療科・分野、職種横断的な取り組みが実施できるように十分に検討されている。職種横断的なコースを重要視し、多くのコースが多職種連携・チーム医療が実践できる人材養成を目指す設計となっている。連携校共通コースでは全連携校から多職種のメンバーが参加するWorking group(WG)によりそのコースが運営されることで、職種横断的な取り組みが実践可能となっている。
②	アウトカムとして、各種がん関連資格取得者数の具体的な目標値や養成した専門人材の地域定着・均てん化に向けた具体的な取組及び目標値を可能な範囲で明確にすること。	正規課程コース修了者は各校あるいはその地域の中核病院やがん拠点病院への派遣・配置を進めることで均てん化を目指す。また連携校共通インテンシブコースでは既に地域に定着して医療現場で活躍する人材を専門医療人として育成することで効率的に地域定着・均てん化を進めることが可能となる。その中で特に地域の中核病院やがん拠点病院への上記の専門医療人の派遣・配置人数を評価対象とする。申請書様式1アウトカムに示した職種毎の専門資格取得者を各コースから1-2名程度育成することを目標とする。
③	特に正規課程コース修了者の進路や活躍状況のフォローアップを可能な限り行い、地域定着状況等の事業成果の把握に努めること。	正規課程コースに限らず全てのコースの修了者に関しては、受講前より修了後の進路や活動状況のフォローアップを行うことのできる体制を構築し、拠点校および連携校の事務局が継続的にフォローアップして、その情報を収集して運営協議会等で共有する。こうすることで進路や活動状況を把握して、地域定着状況などの事業成果として評価することが可能となる。
④	一般市民を対象とした公開講座やシンポジウムの開催、SNSの活用等により、本事業の成果を社会や地域に広く情報発信し、開発した人材養成モデル等を全国に普及させるための取組を積極的に行うこと。	本事業ではがん患者団体と連携することで一般市民から求められる公開講座を開催する。また専門的あるいは職種横断的なシンポジウムやワークショップを、各校および14のWGが連携して企画し、開催する。医師を含む広報担当者を2名配置していることで、SNSを含めた種々のツールを用いて広報活動を行い、これらの公開講座、シンポジウム、ワークショップの情報発信を行う。特に本事業で開発する人材養成コースおよびその中で使用する動画コンテンツ等はこの広報のシステムを用いて全国の普及に努める。広報活動の成果も運営協議会の評価対象とすることで、適宜、その取り組みを見直し、その効果を最大限に引き出すように努める。
⑤	達成目標・評価指標の適切性や達成状況などを定期的に自己点検・評価するとともに、客観的に評価するため患者等を含む外部評価の仕組みを構築すること。	本事業では各校・WGによる自己評価、連携校間・WG間の相互評価、外部評価委員による評価(外部評価)という3段階からなる評価を行うことで、全ての課題を明らかにして改善に努める。自己評価は年2回の運営協議会にて行い、同時に相互評価も行う。外部評価はがん診療に携わる多職種(医師、歯科医師、看護師、薬剤師等)と複数のがん患者団体関係者で構成される委員により年2回行われる。外部評価委員には他の拠点校の専門的医療人を含むことでより客観的な評価を受けることが可能となる。
⑥	長期的な展望に基づき、事業期間終了後も各大学において、必要な取組を自走化するための具体的な計画を検討すること。	事業期間終了後も連携7校およびWGによるコンソーシアムを継続して、自走可能なシステムを構築する。具体的には各校が正規課程コースの予算を計上することに加え、7連携校およびWGが連携して構築する多くの教育コンテンツを改編しながら共有し、単位互換も可能とすることで効率的な事業展開を可能とする。参加校が首都圏に集約しているため、同期型講義や実習への参加が受講者への負担が少なく可能であり、コンソーシアムとして教育システムを構築する。さらに魅力的なコンテンツを④で示した広報活動により普及することで、新規の連携校や地域中核病院との連携を進め、各校の負担を軽減した自走化できる事業システムを構築する。

② 推進委員会からの主なコメントに対する対応方針

推進委員会からの主なコメント(充実を要する点)	対応方針
●課題や対応策の設定、取組が総花的であり、首都圏特有の課題を解決するための人材育成プログラムとは言い難い。	首都圏特有の課題に大学および中核レベルの病院が多いが、人口も多いこともあり、がんの予防、診断・治療、個別化医療、痛みのケア、サバイバーのケアなど全てのステージに対応可能な専門的医療人が十分に配置されていない点がある。本事業ではこの課題を解決するために、これら全てのフェーズに関わる多職種の専門的医療人を正規課程コースに加えて連携校共通のインテンシブコースを幅広いテーマで開講することで、現場で活躍できる人材を育成する。
●AIによる病理診断が強みとして挙げられているが、未だ研究段階であり、実効性が懸念される。	AIによる病理診断は未だ研究段階であり、臨床に应用されるまでにはまだ時間がかかるものと考えられる。東京医科歯科大学病理学教室では長年に渡り日本病理学会と協同してAIを活用した胃がんの病理診断に関する研究開発に関わっており、研究の最前線に立っている。また次世代の病理診断として期待される空間トランスクリプトームのデータからがんの多様性を診断し予後予測を行うためのサロゲートモデルの研究にも取り組む。がんプロフェッショナル養成プランの教育課程を通して、学生と共に臨床に役立ち、地域医療に貢献できるAIによる病理診断システムの開発を進めることができると考えている。
●それぞれについて教育・研究・診療面での強みが分けて書かれていないため、強みがどのように取組に活かされているのかがわかりにくい。	本事業における3つのテーマでは講義・実習・演習を通じて、教育を行う。教育にあたるのは主に拠点校および連携校の専門家である指導者であり、基礎から実践的な内容の知識と技術習得を目指すことが可能である強みがある。そこで習得した知識と専門的な技術を診療面で実践できるように実習に加えて、診療の現場での指導を行うが、拠点校および連携校、その附属病院や連携病院は広くがん診療が行われている施設であり、これらの教育および診療面の指導が可能であるため、多くの学生の指導が可能となる。稀少がんやAIなど大学により強みが異なる領域もあり、強みを有する大学がその領域の教育・指導を担うことで質の高い教育が可能となる。例えば歯学部を有する大学が中心となり、がん口腔支持療法や口腔がんの基礎から多職種連携までを習得することもできることや放射線治療、緩和医療、医療ビッグデータ、AI、個別化医療、新規治療法の開発などがある。実際の診療の現場での実践を学ぶことで診療面の教育が可能という強みがある。診療の現場で不可欠な多職種連携に関しても全ての領域で、多職種が参加することでその指導を行う内容となっている。またコース修了後はその知識・技能を最大限に活かせる実践の現場を提供し、さらに高いレベルの専門家・指導者を目指した活動が可能である。研究指導に関しては主に正規課程コースおよび一部のインテンシブコースで行われるが、指導者は各校のがん研究の幅広い領域の専門家であり、これまでのがんプロフェッショナル養成プランにおける指導の実績があることが最大の強みである。常に最先端の知識・技術を取り入れた指導が実践可能である。またWGが中心となり、参加校連携のプラットフォームが構築されるため、連携校による共同研究も学生にその実践を指導することも研究面の強みとなる。本事業では、教育・研究・診療面において、参加校には医学、歯学、薬学、看護医療学、医療統計学、創薬、がんの基礎研究および免疫療法等の専門家が多数おり、これらの専門家が密に連携しながら事業を遂行していくことを強みとしている。
●本事業はがん予防と緩和医療の人材育成を挙げているので、医療ビッグデータに基づいて評価したリスクをどのようにがん予防実践(生活指導、検査、処方)に結びつけるかを学生に指導する育成モデル開発を期待する。	従来から行われてきた重回帰分析や多変量解析などの線形解析の手法を用いて医療データからがんのリスクを見出し、予防に繋げるための研究手法を体系的に教育する。また、Real World Data(医療データ)から高精度の予後予測を行うために開発されてきた、ライフコースモデル、エネルギーランドスケープモデル、非値テンソル分解、ランダムサブバイバルフォレスト、トランスフォーマーなどのAIアルゴリズムの教育を行う。その上で、がん予防実践に結びつけるための講義・実習を行い、がん予防エキスパート、禁煙専門指導者・認定指導医等の資格を取得する。また本事業の中でがん予防に関する市民公開講座を開催して、その運営に携わることで啓蒙活動の実践についても学ぶことができる。

<p>●各テーマに関する大学毎の教育基盤体制を明確にし、教育プログラムの実行可能性を明らかにされたい。(例えば、テーマ②の「AI の原理を理解するがん専門医療人」の養成における、指導体制やインフラの状況。)</p>	<p>東京医科歯科大学では新たな正規課程コースとして造血管腫瘍、がん病理診断、がんゲノム、腫瘍循環器のコースを開講し、主にテーマ①の人材育成を行う。また拠点校として学内の厳選したがん医療に携わる教員を各WGの責任者およびメンバーとして多数参加させ、連携校共通コースの開講・運営に関わり、参加校全体としてのテーマ①～③の幅広い人材育成を行う体制構築の中心的役割を果たす。なおWGには一部を除き、全ての参加校からメンバーが参加しており、その教育基盤体制はテーマ①～③の人材育成に全参加校が連携して当たるものとなっている。</p> <p>慶應義塾大学はテーマ①に関して腫瘍センター、緩和ケアユニット、放射線治療ならびに各がん関連診療科が疼痛管理、ケアを行っており、その中で充実した人材養成を多職種が協同した教育体制を構築している。テーマ②に関しては遺伝医療専門職が小児科および産婦人科をはじめとして数多く在籍し、遺伝医療専門医の教育体制が構築されている。また遺伝子パネル検査と連動した人材育成を行う体制が構築されている。本プログラムにおいても実行可能性が高い。また指摘いただいたAIの原理を理解するための専門医療人の養成では、既に構築された「医学のためのAI」の動画コースをオンデマンドで受講することが可能な体制となっている。その後は「医学のためのAI」を実践するためのプログラミングの能力を習得するための医療データベースとデータ解析に関するPythonの自主学習と、実際に医療データを解析するための練習を行うプラットフォームが準備されている。具体的にはKaggleというオンライン上でデータ解析を行い、コードを共有したり、解析精度を競い合ったりできるプラットフォームとなっている。テーマ③に関しては遺伝子パネル検査を積極的に実施しており国内でも実施件数は最も多い部類にある。担当する教員や関連職員も多くビッグデータなどの活動も活発に行っているため、充実した教育体制が構築されている。</p> <p>国際医療福祉大学ではテーマ①に関しては大学院ががん教育プログラムとして「がん医療の現場で顕在化している課題に多職種連携で挑む人材育成コース」を設定している。がん医療の現場で顕在化する課題に多職種で取り組むことを主眼とし、本学大学・大学院および附属病院の医師・看護師の他に患者支援に係る専門医療職スタッフも加わり、さらに臨床心理士が参加する特色ある体制を構築した。また附属病院における多職種連携のアクティブラーニング実習を予定している。共通校連携プログラムの「がん疼痛アプローチ」や「がん学際領域」等と密接に連携する体制を構築している。テーマ②に関しては本学大学院がん教育プログラムとして「がんのデータサイエンスに基づく予防医療やがんサバイバルケアを推進する人材育成コース」を設定している。大学・大学院および附属病院の医師・看護師に加えて、がん予防や健診業務に係る多彩な職種や診療情報管理士、データサイエンティスト、遺伝カウンセラー、臨床心理士の支援を得て、専門職種エキスパートの多様なニーズに対応する体制となっている。また、本学の検診センターや公衆衛生学大学院の全面的な協力を得えながら進める体制となっている。共通校連携プログラムの「がんサバイバーケア」、「がん予防を推進する遺伝医療教育」等と密接に連携する体制も構築している。テーマ③に関しては大学院ががん教育プログラムとして「がん個別化医療・創薬の推進を旨としたゲノム医療やがん免疫療法の開発を担う人材育成コース」を設定している。がんゲノム解析およびがん免疫療法を大きな柱としている。本学大学医学部・薬学部および医学研究科・薬学研究科の教員に加えて、本学医学ゲノムセンターや大学院遺伝子カウンセリング分野、臨床検査学分野、さらには、免疫療法に関しては医学部免疫学教室、ビッグデータ解析に関しては公衆衛生学専攻のデータサイエンティストなどの全面的な支援を得る体制を構築している。</p> <p>順天堂大学ではテーマ①～③を対象とした正規課程コースの開講に加え、連携校全体としての以下の教育体制を構築する。がん薬物療法に特化した講座として教員が配置されている臨床腫瘍学研究室の責任者が統括責任者として、連携している参加校のがん薬物療法専門医、がん治療認定医と分担して、講義および実習(症例検討会)の教育体制を構築する。緩和的放射線治療および小線源治療を専門とする教員が複数在籍している放射線治療学講座の責任者が統括責任者として、参加校で分担し①チームで取り組む緩和的放射線治療、②高精度放射線治療/小線源治療、を担う人材の育成の教育体制を構築する。疼痛制御学講座の責任者が総括責任者として、参加校と連携して、専門分野に関する講義・実習による緩和医療医や緩和医療に携わる多職種の育成を行う教育体制を構築する。実施研修では小児緩和、骨転移に対する理学療法、ペインクリニックでの難治性疼痛緩和、緩和ケア病棟やチーム医療の研修、地域医療との連携で在宅がんケアなどを施行し、現状におけるアンメットニーズに対応できる人材養成が可能な体制となっている。</p> <p>東海大学ではテーマ①と③に傾注する体制となっており、「がんゲノム/遺伝看護の高度実践者養成コース」および「がん患者の倫理・社会的問題に対する支援者養成コース」を大学院医学研究科修士課程の正規コースとして開講する。「がんゲノム/遺伝看護の高度実践者養成コース」は、遺伝看護専門看護師の養成カリキュラムにがんゲノムに特化した教育内容を付加することとなり、遺伝看護専門看護師を目指す学生が無理なく学べるよう配慮している。また、「がん患者の倫理・社会的問題に対する支援者養成コース」については、家族看護専門看護師の養成課程を含むさまざまな学生が履修できるように配慮した教育体制となっている。</p> <p>東京歯科大学では学長をトップとした組織を新たに設置し、コーディネーターを中心とした講座横断的な大学院生の教育体制の構築に着手している。テーマ①に関連した3つのがん専門歯科医師の正規課程育成コースを設置し、それぞれ歯学部内のどの講座に所属していても共通のコースを受講し、学位を取得するシステムを立ち上げた。来年度の受講者の受け入れも順調に進んでいる。</p> <p>CAR-T療法・ICIに特化した専門薬剤師養成コースを設けるとともに、前期がんプロ事業に引き続き本学独自に実施の「臨床腫瘍薬学特論」を踏襲し、引き続き幅広い視点からがん専門薬剤師の資格取得を指向した以下に示す2コースを設ける。いずれのコースも履修募集は2024年度からとする。</p> <p>東京薬科大学ではテーマ③に関して正規課程コースとしてCAR-T療法・ICIに特化した専門薬剤師養成コースを開講する。これらの治療法の最新の知見を踏まえた pharmaceutical care を実践できる薬剤師育成を目指す教育体制となっている。また、CAR-T療法・ICIに特化した職種間連携体制の構築、職種横断的な部門の構成員として、CAR-T療法・ICI療法を俯瞰しマネジメントを行うことができる技能も習得する体制となっている。テーマ①に関しては、臨床腫瘍専門薬剤師養成コースを開講する。本コースではがん薬物療法とその支持療法、さらには緩和ケア(非がん疾患の緩和ケアとの比較も含めて)を理解し、薬学手的視点から臨床腫瘍学分野における最新の知見を踏まえたがん薬物療法と緩和ケアを実践できる薬剤師を育成する。また患者のライフステージ(小児、AYA世代、高齢者など)、療養環境(在宅、緩和ケア病棟、外来、就労など)におけるがん薬物療法について理解し、処方提案や職種間連携体制を構築する、職種横断的な部門の構成員として、がん治療を俯瞰しマネジメントを行うことができる技能の習得ができる内容となっている。</p> <p>上記コースは非同期オンライン方式で東京医科歯科大学のサーバー内にコンテンツを収納する。講義時間は本学大学院履修規定に則り1コマ90分(確認試験は別)12コマの履修をもって単位認定を行う。なお確認試験の方式は原則講義担当者一任とするが、5肢選択問題1題又は2題を想定している。インテンシブコース修了書の発行に必要な履修コマ数も同様とする。</p> <p>対象者は、社会人大学院生ならびにがん専門又はがん認定薬剤師を目指す病院・保険薬局薬剤師を想定している。</p> <p>CAR-T療法・ICIに特化した専門薬剤師養成コースプログラム担当者 (前期がんプロ旧薬剤師部会による共催事業を踏襲) 責任者 東京薬科大学 下枝 貞彦 薬学部 教授 副責任者 東京薬科大 □ 杉浦 宗敏 薬学部 教授 WGメンバー 慶應義塾大学 大谷 壽一 病院薬剤学 教授 順天堂大学 □ 木村 利美 薬剤部 部長 東海大学 □ 鈴木 優司 医学部付属病院薬剤部 部長 国際医療福祉大学 辻 稔 □ 薬学研究科 教授 東京医科歯科大学 新田 健太郎 薬剤部 薬剤師 慶應義塾大学 中村 智徳 薬学研究科 医療薬学・社会連携センター 教授</p> <p>臨床腫瘍専門薬剤師養成コース履修プログラム担当者 (東京薬科大学独自事業) 責任者 東京薬科大学薬学部 教授 下枝 貞彦 副責任者 同 教授 □ 杉浦 宗敏</p>
<p>●「がん医療の高度化・均てん化」という目標へアウトプットが発展するのか不明である。</p>	<p>本事業では3つのテーマ①現場で顕在化している課題、②予防の推進、③新たな治療法の開発というがん医療の課題を解決するために「専門的な多職種人材」を養成する。その中ではがんの予防、診断・治療、個別化医療、痛みのケア、サバイバーのケアなど全てのステージにおいて高度な集学的治療が実践できる人材を育成する。医師だけでなく、その他の多職種のがん医療の専門的医療人を数多く育成して、地域の医療機関に配置することで、高いレベルのがん医療・診療が提供できる医療機関が増え、日々進歩していくがん医療の高度化および均てん化を目指すことが可能になると考えている。</p>
<p>●アウトカムに「がん予防」に関する評価指標が示されていない。学会などとの連携を介して指標設定が望まれる。</p>	<p>保健指導を行うことができる保健師も資格との連携に加える。また日本がん予防学会のがん予防エキスパートも専門資格、日本禁煙学会の禁煙専門指導者・認定指導医等日本がん検診・診断学会のがん検診認定医等を連携する資格として加え、その資格取得を目指し、成果として示す。医師だけでなく、歯科医師、看護師、管理栄養士など多職種を対象とし、がん予防に実践的に携わることができる人材を幅広く育成する。</p>

<p>アウトカムで提示されている、1) 専門資格の取得者数、2) 個別化医療の実施件数、3) 専門医療機関への派遣・配置人数に関して、具体的な数値目標が見受けられないため、教育効果を測れない懸念がある。</p>	<p>本事業ではアウトカムとして1) 専門資格の取得者数、2) 個別化医療の実施件数、3) 専門医療機関への派遣・配置人数を評価する。対象となる全ての専門資格取得者を育成することを目指し、正規課程コースと広く受講者を募るインテンシブコースを充実させることでより多くの育成を目指す。個別化医療実施件数および専門的医療人の派遣・配置と共に年度毎の受講者数に応じた育成人数や実績を運営協議会および外部評価委員による評価を受け、翌年度以降にさらにその活動を高める目標を設定して継続的に事業を活性化していく。</p>
<p>●シンポジウムなどのセミナー開催のみならず、「人材育成による地域の充足率が改善される」などのアウトカム(人材の活躍の場)の設定を期待する。</p>	<p>本事業では医師だけでなく、歯科医師・歯科衛生士、看護師、薬剤師、管理栄養士、理学療法士など多職種のがんの専門的医療人の育成を行う。コース修了者および資格等取得者のその後の大学およびその連携病院、地域の医療機関での活躍の場を整備にも働きかけ、そこでの実践内容についてもアウトカムとして評価する。本事業によるこれらの専門的医療人育成による人材が不足していた地域の医療機関の充足状況および活動状況も成果として評価する。</p>
<p>各校 WG による自己評価、連携大学間・WG 間の相互評価、外部評価委員による評価という3段階の評価システムを計画しているが、連携大学間・WG 間の相互評価の実効性については疑問が残る。</p>	<p>本事業では各校・各WGによる自己評価、連携校間・WG間の相互評価、外部評価委員による評価(外部評価)という3段階からなる評価を行うことで、全ての課題を明らかにして改善に努める。成果および自己評価内容は事前に共有され、主に運営協議会(年2回)にて評価が行われ、その中で相互評価も行う。相互評価では各校およびWGの主要メンバーが参加し、相互に評価し、その全ての内容が共有されることで、各校・各WGの高く評価される点および課題が明らかとなり、事業全体で統一した見解でそれらを取り入れた見直しを行うことが可能となる。その場では他の拠点校で活動する専門家を含む多職種およびがん患者団体からなる外部評価委員による評価内容も共有される。これらの3段階の評価を継続することで、ご指摘の相互評価に関しても段階的に質の高い実効性のあるものとなると考えている。また外部評価委員には相互評価の内容に関しても評価いただくことで、相互評価の改善にも努めていく。なお、相互評価を含めたこれらの評価システムは事業終了後も継続して事業の発展に活用していく。</p>
<p>●令和4年度の継続実績は評価できるが、本事業後の長期継続における金銭的な自立性が読み取れなかった。</p>	<p>ご指摘のように令和4年度は自走化し、前期の事業を継続した実績がある。本事業に関しても、事業期間中から自走のための体制の準備をさらに進める。具体的には期間終了後も連携7校およびWGによるコンソーシアムを継続するシステムを構築する。各校が正規課程コースに必要な予算を計上することに加え、7連携校およびWGが連携して構築する多くの教育コンテンツを改編しながら共有し、相互聴講・単位互換を可能とすることで効率的な事業展開を可能とする予算が計上可能な体制を構築する。こうすることで各校が負担を分担することで自走可能となり、拠点校および連携校にて金銭的な面を含めた体制作りが既に進んでいる。なお事業終了後には新規の参加校や地域中核病院等も加えた、より規模の大きなコンソーシアムを構築し、金銭的にもより効率よく多くの人材育成が可能な体制を目指す。</p>
<p>●どのような次世代コンテンツの育成モデルを全国に普及させていくのかが不明である。</p>	<p>本事業では3つテーマ①現場で顕在化している課題、②予防の推進、③新たな治療法の開発というがん医療の課題を解決するために「専門的な多職種人材」を養成する。その教育コンテンツを用いた人材育成モデルは「チーム医療が実践できる多職種のがん専門医療人」の育成を目指したもので、がんの予防、診断・治療、個別化医療、痛みのケア、サバイバーのケアなど全てのステージにおいて集学的治療が実践できる人材を地域の医療機関に配置する。本事業では医学だけでなく看護学、歯学、薬学領域等を含む独自の14のWGを設置し、各校の強みを集結した共通コースによる教育を行うのも特色の1つである。各校の正規課程コースに加え、この共通コースおよびWGによる教育コンテンツは多職種連携に重視したもので、その多くは多職種が受講する。同期・非同期の講義、実習・演習により最先端の知識・技術を習得させ、各大学およびその附属病院等での実際の診療での指導を含んだ内容となっている。これらのコンテンツはその内容と成果を自己および相互評価と外部評価を受けた上で、改善に努め、完成版を広報担当者から全国に広く広報し、普及させる。そして本事業が終了後も、各校・各WGでコンテンツを改訂することにより最新の内容にupdateし、提供を継続する。</p>
<p>●がん予防に係る専門資格との連携においては、認定遺伝カウンセラー、遺伝性腫瘍専門医、臨床遺伝専門医などに限られている。</p>	<p>保健指導を行うことができる保健師も資格との連携に加える。またがん予防エキスパートも、禁煙専門指導者・認定指導医、がん検診認定医等の資格を加え、医療機関への配置・実践内容を成果として示す。</p>
<p>●連携大学共通のインテンシブコースで、多くの人材養成を計画している。</p>	<p>正規課程コースのみでは首都圏の人材が不足した多くの施設へのがん専門医療人の配置は不十分であるとの考えから、連携校共通のインテンシブコースを開講・運営することとした。現場でがん診療の様々なフェーズで働く多くの医療人を資格等を有する専門家へと育成することが可能となる。その運営は連携校から人選された専門家からなるWGが携わることで、高いレベルの教育コンテンツを提供し、実診療に有用かつ資格取得に活用できる内容となっている。</p>